

『サウジアラビアにおける新事業体の設立手続の概要（外国投資ライセンス取得手続、商業登記等を含む）』

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査時点 2010年2月10日

1. サウジアラビアにおける新事業体の設立手続の概要

サウジアラビア（以下「サウジ」という）において、外国投資家が設立できる事業体は、日本貿易振興機構（ジェトロ）のウェブサイト『外国投資家が出資する事業体の形態について（それぞれの形態の特徴・違い）』記載のとおりである。その中でも実務上頻繁に利用される株式会社（Joint Stock Company ; JSC）を設立する場合の手続の概要、有限責任会社（Limited Liability Company ; LLC）を設立する場合の手続の概要、外国企業がサウジに有限責任会社等の現地法人を設立することなく当該外国企業の支店を設立する場合の手続の概要は、以下のとおりである。

なお、業種その他の具体的な状況により、設立のために必要となる手続に違いが生じ得ることに留意が必要である。また、外国投資ライセンスについてはサウジアラビア総合投資院（Saudi Arabian General Investment Authority ; SAGIA、以下「SAGIA」という）が外国投資家にとっての一元的な窓口となっているが、その権限に属しない業種の場合には、別途、当該業種を所管するサウジの主務官庁の承認が必要となる点に留意が必要である。

(1) 株式会社の設立手続の概要

サウジにおいて株式会社を設立する際、公募を行わない場合の一般的な手続の概要は、以下のとおりである。

- ・ 商工業省（Ministry of Commerce and Industry ; MoCI）からの商号の仮登録の取得（その後、商号の登録を取得）（詳細は、ジェトロのウェブサイト『[新事業体の商号登録と使用に関する規制について（重複に関する事前確認も含む）](#)』参照）。
- ・ SAGIAからの外国投資ライセンスの取得。
- ・ 会社のマネージャーのための滞在許可証（イカーマ（*Iqama*））（以下「イカーマ」という）の取得・商工業省に対して会社設立の申請。
- ・ 商工業省からの定款案の承認の取得（詳細は、ジェトロのウェブ

サイト [『新事業体設立にかかるフォームについて（標準的定款フォーム、決議証明書サンプル）』](#) 参照）。

- ・ 公証人による定款の認証（公証人の面前ですべての株主が定款に署名して認証を得る）。
- ・ 資本金全額の認可銀行への預託と当該銀行からの資本金預託証書の受領。
- ・ 設立集会。
- ・ 商工業大臣（Minister of Commerce and Industry）による設立宣言の決定を申請。
- ・ 商工業大臣による設立宣言の決定（この設立宣言の決定日が会社の設立日となる）。
- ・ 商工業大臣による設立宣言の決定を（設立集会において承認された）定款と共に官報へ公告。
- ・ 商工業省に対して商業登記の申請。

(2) 有限責任会社の設立手続の概要

サウジにおいて有限責任会社を設立する際の一般的な手続の概要は、以下のとおりである。

- ・ 商工業省からの商号の仮登録の取得（その後、商号の登録を取得）（詳細は、ジェトロのウェブサイト [『新事業体の商号登録と使用に関する規制について（重複に関する事前確認も含む）』](#) 参照）。
- ・ SAGIA からの外国投資ライセンスの取得。
- ・ 会社のマネージャーのためのイカーマの取得。
- ・ 商工業省からの定款案の承認の取得（詳細は、ジェトロのウェブサイト [『新事業体設立にかかるフォームについて（標準的定款フォーム、決議証明書サンプル）』](#) 参照）。
- ・ 公証人による定款の認証（公証人の面前ですべての出資者が定款に署名して認証を得る）。
- ・ 資本金全額の認可銀行への預託と当該銀行からの資本金預託証書の受領。
- ・ 定款の要旨の官報への公告。
- ・ 商工業省に対して商業登記の申請。

(3) 外国企業の支店の設立手続の概要

外国企業がサウジにおいて支店を設立する際の一般的な手続の概要は、以下のとおりである。

- ・ 商工業省からの商号の仮登録の取得（その後、商号の登録を取得）（詳細は、ジェトロのウェブサイト『[新事業体の商号登録と使用に関する規制について（重複に関する事前確認も含む）](#)』参照）。
- ・ SAGIA からの外国投資ライセンスの取得。
- ・ 支店長のためのイカーマの取得。
- ・ 商工業省に対して支店設立の承認の申請。
- ・ 資本金全額の認可銀行への預託と当該銀行からの資本金預託証書の受領。
- ・ 商工業省に対して商業登記の申請。

2. 外国投資ライセンスについて

(1) 外国投資ライセンスの申請のための一般的な必要書類

外国投資ライセンスの申請のための一般的な必要書類は以下アとイ記載のとおりであるが、設立する事業体や業種等の事情によって異なる場合があり、また SAGIA からこれら以外の書類を要求される場合もあり得る点に留意が必要である。

ア 外国投資ライセンスの申請（外国企業による支店設置の場合を除く）のための一般的な必要書類

SAGIA に対して外国投資ライセンスを申請するためには、一般に以下の書類を提出する必要があるとされている（ただし、外国企業の支店については、後記 2 (1) イ参照）。ただし、出資者が法人のみから成る場合を想定しており、出資者が個人のみから成る場合と出資者に個人が含まれる場合には、当該個人に関する資料の提出が別途必要とされているため、その詳細については事前に確認する必要がある点に留意が必要である。

- a SAGIA 所定の様式による申請書：申請書の様式は SAGIA のウェブサイトからダウンロードすることが可能である。申請書は、英語により作成することも可能であるが、その場合でも、申請者は、申請書のうちの英語で記載した項目についてアラビア語でも記入する必要がある。

b 申請書に添付すべき書類：申請書に添付すべき書類は以下のとおりである。なお、下記（ii）から（iv）まで記載の書類については、出資法人が上場会社である場合には、免除される場合があり得る。

（i）各出資法人のオーナー、取締役会の構成員および新設する事業体のマネージャー候補者等のパスポート（提出日から少なくとも6カ月間有効であることを要する）の全ページ（空白のページを含む）の写し、ならびに写真4枚。

（ii）各出資法人の定款の写し：アラビア語以外の言語で作成されている場合には、後記2（1）ウの記載事項に加えて、出資法人の設立国の関係省庁による認証付きであることも必要となる。

（iii）各出資法人の商業登記証の写し。

（iv）各出資法人の直近2年間の監査済み財務諸表：各出資法人の設立国において認可された監査法人により作成され、当該国における商業活動と税務に関する関係省庁による認証謄本付きのもの。

（v）（SAGIAから要求された場合には）新設される事業体の定款案（詳細は、ジェトロのウェブサイト『[新事業体設立にかかるフォームについて（標準的定款フォーム、決議証明書サンプル）](#)』参照）。

（vi）出資法人においてサウジへの投資と事業体の設立を承認する旨を決議した書面（詳細は、ジェトロのウェブサイト『[新事業体設立にかかるフォームについて（標準的定款フォーム、決議証明書サンプル）](#)』参照）。

（vii）各出資法人の委任状：事業体の設立に関して、所管官庁への書類の提出と所管官庁へ出向くことをサウジの法律事務所またはサウジ国民に委任する旨の各出資法人の委任状（当該委任状には、その者の権限の範囲が記載されていることを要する）。

イ 外国企業が支店を設置する場合の外国投資ライセンスの申請のための一般的な必要書類

外国企業がサウジに支店を設置する場合において、SAGIAに対して外国投資ライセンスを申請するためには、一般に以下の書類を提出する必要があるとされている。

- a SAGIA 所定の様式による申請書：申請書の様式は SAGIA のウェブサイトからダウンロードすることが可能である。申請書は、英語により作成することも可能であるが、その場合でも、申請者は、申請書のうちの英語で記載した項目についてアラビア語でも記入する必要がある。
- b 申請書に添付すべき書類：
 - (i) 外国企業の商業登記証
 - (ii) 外国企業の定款
 - (iii) ジェネラルマネージャーを選任する旨の決議証明書
 - (iv) 外国企業と支店のジェネラルマネージャーと取締役のパスポートとビザの写し
 - (v) 2年間の監査済み財務諸表
 - (vi) 委任状

ウ アラビア語以外の言語の書類について

外国語の書類には、外国投資家の設立国の公証人による認証を受け、かつ、外国投資家の設立国のサウジ大使館（領事館）による認証を受けることが必要となる。また、すべての外国語の書類については、サウジにおける認定翻訳業者が作成し、当該翻訳業者の押印が付されたアラビア語版の訳文を添付する必要がある。

(2) 新設する事業体の形態による外国投資ライセンスの申請手続の違いについて

外国投資ライセンスの申請手続は、（外国企業がサウジに支店を設立する場合を除き）どの事業体を設立する場合でも基本的には同様であるが、SAGIA は個別の外国投資ライセンスの申請を調査するに当たり、さらに必要な書類や情報の提出を求めることがある。例えば、サウジにおいて株式会社または有限責任会社を設立しようとする外国投資家は SAGIA から求められた場合には、設立する事業体の定款案（定款は外国投資ライセンスが発行された後、商工業省によって承認され、公証人によって認証される）を提出する必要がある。また、サウジにおいて設立される事業体の行う事業の種類によって、SAGIA が外国投資ライセンスの認可手続に当たり求める書類や情報が変わる可能性がある。

(3) 外国投資ライセンス申請費用および外国投資ライセンスの年間更新料について

外国投資ライセンス申請費用は、基本的に、2,000 サウジ・リヤル（以下「SR」という）である。この場合、外国投資ライセンスの取得にかかる期間は、法令上は SAGIA による必要書類の受領後 30 日以内とされており、実務上は 14 日以上を要することになる。もともと、より高額のコストを支払う場合には、SAGIA のウェブサイトからダウンロードすることが可能である投資ガイドに示されているとおり、SAGIA が、当該申請にかかわる処理をより短期間で完了することが期待できる。

外国投資ライセンスの 1 年当たりの更新料は 2,000SR とされている。

(4) 外国投資ライセンスの取消しについて

いったん取得した外国投資ライセンスについて、申請者は自由に取り消すことが可能である。外国投資ライセンスの取消しのための申請は、外国投資ライセンスの原本、（取得していれば）商業登記の写しおよびザカート・所得税局（Department of Zakat and Income Tax ; DZIT）からの証明書等を SAGIA に提出して行う。このような取消し申請に関する処理に関しては、サウジの法令に従って当該事業体の解散と清算を完了することが必要とされ、一定の時間が必要となる場合、追加費用が発生する可能性があることに留意が必要である。また、外国投資ライセンスの取消しを実施するか否かのビジネス判断に際しては、外国投資家が将来サウジに再度投資する可能性の有無等の諸要素を考慮した上、慎重に判断する必要がある。

3. 商業登記について

(1) 商業登記の概要

商工業省はサウジ各地に商業登記所を設置し、各商業登記所は一定の地域における商業登記を所轄する。

外国企業が株式会社や有限責任会社の設立または自己の支店の設立

を行う場合の商業登記申請は、一般的には、SAGIA ビジネスセンター内の商工業省の代表所で行われる。

(2) 株式会社、有限責任会社の設立の場合の商業登記申請の概要

サウジにおいて設立される会社のマネージャーは、当該会社の定款について公証人による認証を取得した日から、30 日以内に商業登記の申請をしなければならない。

商業登記の申請書には、事業体の形態、商号、事業の内容、資本金、事業体のマネージャーの氏名・国籍・住所等、本店および支店ならびに代理店の住所等を記載する必要がある。

なお、商業登記の申請書に添付すべき一般的な必要書類は以下のとおりであるが、業種等の事情によって異なる場合があり、また商工業省からこれら以外の書類を要求される場合もあり得る点に留意が必要である（後記 3 (3) についても同様である。）。

ア 株式会社の設立の場合の商業登記の申請書に添付すべき書類の概要

株式会社を設立する場合の商業登記の申請書に添付すべき一般的な必要書類の概要は、以下のとおりである。

- a 会社設立の実現可能性を証明するフィジビリティ・スタディー (FS)
- b 株式会社の定款の写し
- c 資本金預託証書
- d 委任状

イ 有限責任会社の設立の場合の商業登記の申請書に添付すべき書類の概要

有限責任会社を設立する場合の商業登記の申請書に添付すべき一般的な必要書類の概要は、以下のとおりである。

- a 各出資法人の設立証明書（出資法人の設立準拠法に従ったもの）
- b 各出資法人の定款
- c 決議書（有限責任会社の設立と支援を許可する）
- d ジェネラルマネージャー候補者のパスポートとビザの写し
- e 2年間の認証済み財務諸表
- f 有限責任会社の定款の写し

- g 資本金預託証書
- h 委任状

(3) 外国企業の支店の設立の場合の商業登記申請の概要

サウジにおいて支店の開設を認められた外国企業は、その事業開始日から 30 日以内に、当該支店について、商業登記の申請をしなければならない。

商業登記の申請書に添付すべき一般的な必要書類は、前記 2 (1) イ b 記載の外国投資ライセンスの申請書に添付すべき書類と基本的には同様であるが、資本金預託証書も必要となる。

(4) 商業登記の申請後の手続の概要

商業登記の申請が認められると、申請者は所定の費用を支払い、商業登記証に番号が記録される。商業登記を完了した事業体は、すべての通信、印刷物、スタンプ等において、自らの商号、商業登記を行った都市名および商業登記番号を表示する必要があるとされている。

4. その他の手続の概要

SAGIA のウェブサイトからダウンロードすることが可能である投資ガイドによれば、上記記載の各手続以外にも、一般的には、以下の手続も必要となる。なお、事業体の形態、業種その他の具体的状況により、必要となる手続、必要書類に違いが生じ得ることに留意が必要である。

- ・ 商工会議所 (Chamber of Commerce and Industry) への登録
- ・ ザカート・所得税局への登録
- ・ 自治体 (Municipality) への登録
- ・ 労働局 (Labour Office) への登録
- ・ 社会保険総合機構 (General Organization for Social Insurance ; GOSI) への登録

【関連 URL】

Ministry of Commerce and Industry ; MoCI (商工業省)

<http://www.commerce.gov.sa/english/>

Saudi Arabian General Investment Authority ; SAGIA (サウジアラビア総合投資院)

<http://sagia.gov.sa/>

外国投資ライセンスの申請書の様式

http://www.sagia.gov.sa/en/Investor-tools/download_center/

サウジアラビア総合投資院が公表している投資ガイド

<http://www.sagia.gov.sa/Documents/Wizard/Investment%20guide.pdf>

※本資料は、日本貿易振興機構（ジェトロ）の委託を受けた西村あさひ法律事務所が、ジェトロの事前承諾の下、サウジアラビア所在の法律事務所の協力を得て作成したものです（法令等のアラビア語版による原典は参照しておりません。本資料に含まれる情報は仮訳の部分を含みます）。本資料は、2010年2月10日までに収集した情報のみに基づいております。従って、本資料に含まれる情報について、最新性・正確性・完全性が担保されていない可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※本資料は、ジェトロまたは西村あさひ法律事務所による法的意見・見解・助言等を示すものではありませんので、本資料のみに依拠せず、別途専門家から助言を受けてください。